環境基本方針

株式会社ナナオは、製品が環境に与える影響が大きいことを認識し、
環境は製品品質の一部であるという考えに基づき製品開発を進めてきました。
すなわち、各国の高い環境要求および当社独自の環境水準に適合する製品を開発し、
全世界に共通仕様として提供してきました。
これからも、地球環境の保全が人類共通の課題であることを認識し、
あらゆる企業活動の側面で継続的に環境保全活動を行います。

[1]企業活動および製品に求められる環境法令、基準およびその他社会環境保全要求等については、常に把握し順守する。また、それらの要求事項および企業活動・製品による環境影響を的確に捉え、環境目的・目標を定めるとともに、定期的に見直しを行い、環境マネジメントシステムとパフォーマンスの継続的な改善を図る。

[2]開発・設計の段階では、省資源、省エネルギー、リサイクル及び有害物質の削減を考慮し、環境適合水準の向上を図る。

[3]企業活動においては、省エネルギーや省資源に十分配慮する。また、発生する廃棄物は適切に処理するとともにその削減に努める。ユーザーから廃棄される使用済み製品については、積極的に回収・リサイクルを推進する。

[4]海外の拠点および関連企業等との情報ネットワークにより環境関連情報を的確に入手する。また、当社の取組み状況を適切に提供、開示していくことで、情報の共有化を図り、共同して環境保全活動に取り組む。

[5]全社員に対し環境問題に関する教育や啓蒙活動を行い、環境に関する意識の向上を図るとともに、全員参加であらゆる資源、エネルギーの有効活用に心掛け、地球環境の保全に取り組む。

環境マネジメントシステム

[環境マネジメントシステム運用状況]

当社は環境基本方針に基づいた環境マネジメントシステムを確立、1998年7月にISO14001の認証を取得し、これまでに２度更新しています。管理体制としては、企業活動における環境保全のパフォーマンスを向上させるための組織（総務部環境管理室）と、製品の環境適合性を向上させる組織（品質保証部技術管理室）が連携して、活動を展開しています。また2005年度においては、ISO14001の2004年版への対応も完了し、運用しています。さらに、2006年度より新規に開設した営業所1ヶ所（仙台）と製品展示場EIZOガレリア（4ヶ所）を含め、適用範囲を拡大しました。

[環境監査]

2007年度の内部監査では、環境保全活動は、引き続き適切に運用されていることが確認されました。
当社が注力している環境配慮型製品への対応は、欧州指令や法規制に基づき継続的かつ計画的に推進されています。当社独自の「EIZO Eco Products」も2008年版への対応を打ち出しており、積極的に取り組まれています。

また、2007年度中に対応が必要となる欧州のEup指令の準備も開始されています。
一方、企業活動においては、新たな建物が増築され、エネルギー消費（特に電力消費）が増加傾向です。今後は従来以上に省エネルギーに取り組み、地球温暖化防止に取り組んでいくことが必要となります。業務に直結した環境保全活動は現段階ではまだ少ないものの、少しづつ関連課題も見られるようになってきました。多くの部門は、いわゆる「紙資源削減・廃棄物の適正処理・省エネルギー」の活動を中心に行なっていますが、継続的な環境教育と地道な活動が重要になります。

監査風景

環境リスク管理

[施設管理]

当社には大気汚染防止法が適用される施設がありますが、基本的な考え方としては、法規制が適用されるか否かに係らず、自主管理基準を設定し、対象物質の測定により基準の順守を確認しています（測定データの詳細は当社ホームページでご覧いただけます）。また、空調設備への給油時の油漏れやボイラー等の異常燃焼時の大気汚染等への緊急時対応の訓練を年1回実施しています。
2007年4月より稼動した研究開発棟については、エネルギーセンターを別途建設し、サイト内全体の環境負荷軽減や省エネルギーに配慮しました。また、これにより大気汚染防止法が適用される施設（空調用冷温水発生器）が3台増えましたが、この設備には、A重油に比べてCO_2や大気汚染物質の発生が少ないLPGを採用しました。

緊急対応の訓練風景

[廃棄物処理]

当社では、全ての廃棄物を他社に委託して処理しています。また、排出事業者は、「排出事業者責任」を果たすために委託先で適正処理されているかどうか確認する必要があります。当社では処理を委託している中間処理場や最終処分場の現地確認を実施しています。2006年度の現地確認では、いずれも適正に処理されていることを確認しております。

現地確認風景

環境教育

[2006年度教育]

2006年度は、新入社員教育、一般社員への教育及び環境担当者への教育を行いました。
一般社員への教育では、前年に引き続いて外部講師を招いての環境講演会を実施しました。「企業における環境保全活動」と題して、“企業活動における環境保全活動の必要性”や“技術者としての環境保全活動の考え方”について講演いただき、人と環境にやさしい物づくりをする上で、大変参考になりました。
また、社員の環境に対する知識を高めることを目的に、環境ビデオの視聴も実施しました。社員全員が視聴できるように、各部門にて時間調整しながらの視聴となりました。
毎年6月の環境月間にあわせて、社員の環境保全についての関心と理解を深め、積極的に活動する意欲を高めることを目的として、環境標語募集も行っています（応募された標語を各ページに掲載してあります）。
●新入社員教育：57名
●一般教育：806名
●環境担当者教育：25名

環境講演会風景

[法規制の順守]

企業活動に関係する法規制については、官報等から日々、最新情報の入手に努めると共に、社内ホームページに掲載し、社員が関係法令をいつでも確認できるようにしています。
尚、2006年度も環境に関わる法規制等の違反、罰金や訴訟はなく、また、環境事故や近隣からの環境に関する苦情もありませんでした。

環境目的・目標と達成状況

2006年度は「企業活動」12項目と「製品に関する活動」7項目の活動を推進した結果、「企業活動」では目標を達成できたものが7項目、達成はできなかったものの達成率70%以上が1項目、達成率70%未満が4項目となりました。「製品に関する活動」では目標を達成できたものが3項目、達成できなかったものの達成率70%以上が3項目、達成率70%未満は1項目となりました。また、2007年度は、未達成の項目について引き続き活動を推進していきます。

項目		2006年度目標 2006年度実績	自己評価 関連ページ	2007年度目標	2009年度目標 (中期目標)
企業活動	廃棄物削減	産業廃棄物総量を1996年度比32%削減 総量13.6%削減(前年度比26.4%増加)	× P18	産業廃棄物総量1996年度比17%削減 ●部門発生廃棄物の削減 ●廃プラスチック類の削減 ●有価処理の拡大	1996年度比21%削減
		産業廃棄物リサイクル率95%を達成 リサイクル率96.9%	○ P18	産業廃棄物リサイクル率95%を維持 リサイクル方法の調査	リサイクル率96%を達成
		使用済み製品の回収促進 【事業系】年間350台 【家庭系】年間2,500台 【事業系】年間400台 【家庭系】年間2,668台	○ P16	使用済み製品の回収促進 ●事業系:年間 370台 ●家庭系:年間2,800台	●事業系:年間 400台 ●家庭系:年間3,000台
	地球温暖化防止	使用電力量1996年度比113%以下に抑制 1996年度比15.5%増加(前年度比12.4%増加)	× P17	R棟稼動に伴い新規目標 使用電力量を6,800Mkwまでに抑制(原単位61GJ/億円) ●室内温度の適正管理 ●R棟使用電力の監視	6,800Mwhまでに抑制
		使用A重油量1996年度比60%削減 1996年度比70.0%	○ P17	空調システムの更新に伴い、A重油の使用がなくなる為、目標より削除	—
		灯油使用量2001年度比135%以下に抑制 2001年度比30.5%増加	○ P17	灯油使用量を2001年度比130%以下に抑制 ●室内温度の適正管理	2001年度比128%以下に抑制
		LPGの使用量を2005年度と同等(28,760kg) 年間使用量24,730kg	○ P17	【新規項目】 R棟稼動を考慮し、LPG使用量を170tまでに抑制 ●室内温度の適正管理	230,000kgまでに抑制 (新規空調機の導入を考慮)
		CO_2排出量1996年度比4%削減 1996年度比3.9%削減	△ P17	CO_2排出量を1996年度比42%増加に抑制	1996年度比150%以下に抑制
	省資源	コピー用紙使用量1996年度比50%削減 1996年度比28.0%削減	× P17	コピー用紙購入量を1996年度比50%削減	同 左
		古紙リサイクル排出量1999年度比145%以下に抑制 古紙リサイクル排出量1999年度比54.2%増加	× P18	古紙はすべて紙にリサイクルしている為、排出量の削減は大きな環境負荷の低減には結びつきにくい為、排出量の把握は行うが目標は削除する	—
	グリーン購入	グリーン調達(資材部)の段階的推進 事務用品のグリーン購入率85.0% ▶総務部においてグリーン購入促進 グリーン調達 ▶仕入業者に対する環境保全活動の協力依頼促進	○ P20	グリーン購入品目の拡大 グリーン購入率の向上 グリーン調達(資材部)の段階的推進	同 左
	有害物質管理	新化学物質管理体制の運用 (MSDS管理、リスク管理、フロン管理を含む) 有機溶剤の使用方法の明確化 強酸の使用から廃棄までを明確化	○ —	化学物質管理体制の運用(MSDS管理、リスク管理、フロン管理を含む)	同 左(見直し含む)
製品	欧州規制への対応	WEEE指令対応 リサイクル業者向けの化学物質情報公開データー作成(8月まで) 2006年8月初旬に社内Webサイト上にデータを掲載した さらに、販売契約を行っているEU代理店と本データ提供に関する契約を行った	○ —	完了。以降定常業務化	—
		— —	/ /	【新規項目】 LCAの実施(EuP指令対応準備)	—
		ネームプレート以外のラベル(紙製)へのSoy Ink使用を拡大 凸版印刷のラベル全般にSoy Ink使用に切替	○ —	以後定常業務化	—
	有害物質削減	取扱説明書用袋以外の部品への使用範囲拡大 評価検討を行い、その結果に基づき打合せを行ったが、現在の材料では費用対効果が小さく、リスクが大きいことから、現時点での実施は見送り、継続調査・検討とした	△ —	継続。その他部品への使用拡大検討を継続する	使用範囲拡大
	省資源	製品の軽量化・コンパクト化(評価基準の検討・案作成) 評価基準案を提示し、今後の検討課題について打合せを行った	△ —	継続。評価基準を策定する	—
	省エネルギー	汎用液晶モニターの全製品について、環境適合性基準の省エネ項目(オンモードを除く)への対応を行う 汎用液晶モニター新機種においてEnergy Star Tier2対応。また、FORIS.TV3機種において、省エネ法達成率100%実現	○ —	完了。以後定常業務化	—
	環境ラベル	EIZO Eco Products 2008 要項作成。 (環境適合性改善長期目標策定を含む) 小型軽量化検討に合わせ、案の提示を行った	△ P19	継続。評価基準を策定する	EIZO Eco Products 2010 要項制定
	製品の化学物質管理	(新規) JGPSSI 化学物質調査ガイドラインV3.0対応 JGPSSI 製品化学物質管理ガイドライン対応 JGPSSI 総会に参加するなどにより情報収集は行ったが、検討には至らなかった。	× P20	導入準備調査検討	—

[評価]○:達成 △:達成率70%以上 ×:達成率70%未満

環境会計

環境保全コスト (単位:千円)

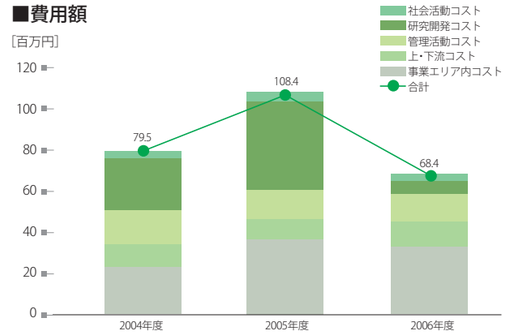
分類		主な取組の内容	投資額 2006年度	投資額 2005年度	投資額 2004年度	費用額 2006年度	費用額 2005年度	費用額 2004年度
①事業エリア内コスト			0	0	0	33,178	35,208	22,073
内訳	①-1公害防止コスト	浄化槽点検・委託管理費	0	0	0	2,930	1,539	1,570
内訳	①-2地球環境保全コスト	空調機器・照明機器の更新、窓ガラス遮熱塗装工事、下水道事業受益者負担金	0	0	92,251	12,640	18,205	8,362
内訳	①-3資源循環コスト	廃棄物のリサイクル・処理・処分のためのコスト	0	0	0	20,538	17,003	13,711
②上・下流コスト		製品回収リサイクル・グリーン購入、容器包装のリサイクル処理のためのコスト	0	0	0	11,580	9,764	10,339
③管理活動コスト		環境負荷、監視のためのコスト、社員教育、環境報告書作成、ISO14001監査,構内緑化	0	0	2,500	13,101	13,934	16,737
④研究開発コスト		環境適合設計、グリーン調達支援システム、VOC(揮発性有機化合物)測定、TCO取得	21,642	15,936	9,989	7,073	42,612	25,351
⑤社会活動コスト		環境団体への寄附	0	0	0	3,313	5,418	3,390
⑥環境損傷対応コスト		自然修復のためのコスト	0	0	0	178	0	0
合計			21,642	15,936	104,740	71,353	108,475	79,460

環境保全対策に伴う経済効果(実質的効果) (単位:千円)

	効果の内容	金額
収益	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクル又は使用済製品等のリサイクルによる事業収入	659.8
費用削減	省エネルギーよるエネルギー費の節減	915
	省資源又はリサイクルに伴う廃棄物処理費の節減	0
合計		1,574.8

2006年度の環境保全コストは投資額2,164万円となり前年度比35.8%増加しました。費用額は7,135万円となり前年度比34.2%減少となりました。また、環境保全対策による経済効果は157万円となりました。 投資額で最も大きな割合を占めているのは、事研究開発コストで、グリーン調達支援システム、VOC(揮発性有機化合物)測定となっています。また、費用額で大きな割合を占めたのは、事業エリア内コストで、多様化する生産形態により生産設備関連の廃棄物(リサイクル)が増加したことも一因です。

■費用額



集計範囲:株式会社ナナオ(環境報告書対象範囲)
対象期間:2006年 4月1日～2007年3月31日
投資額:財務会計上の償却資産の当期取得価額
費用額:人件費、原材料費、減価償却費、その他費用
減価償却費:2006年度の財務会計上の減価償却費とし、2004年度、2005年度、2006年度取得分を費用に含めています。

「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に集計
研究開発自体が環境配慮につながる要素を含み、直接環境保全コストを把握することが困難なため研究開発の設備や試作品を費用には含めていません(目的が環境配慮である研究開発の場合を除く)。

事業活動による環境負荷の全体像 [2006年度]

総エネルギー投入量　55,073GJ（＋3.1%）

[投入エネルギーの内訳]
- ▶電力 ……494万kWh（＋12.4%）空調・設備機器
- ▶A重油 ……33 kl（－26.7%）空調
- ▶灯油 ……43.6 kl （－5.1%）空調
- ▶ガソリン・軽油 ……7.5 kl（－21.8%）社有車
- ▶LPG ……24.7 t（－24.6%）空調

物質投入量

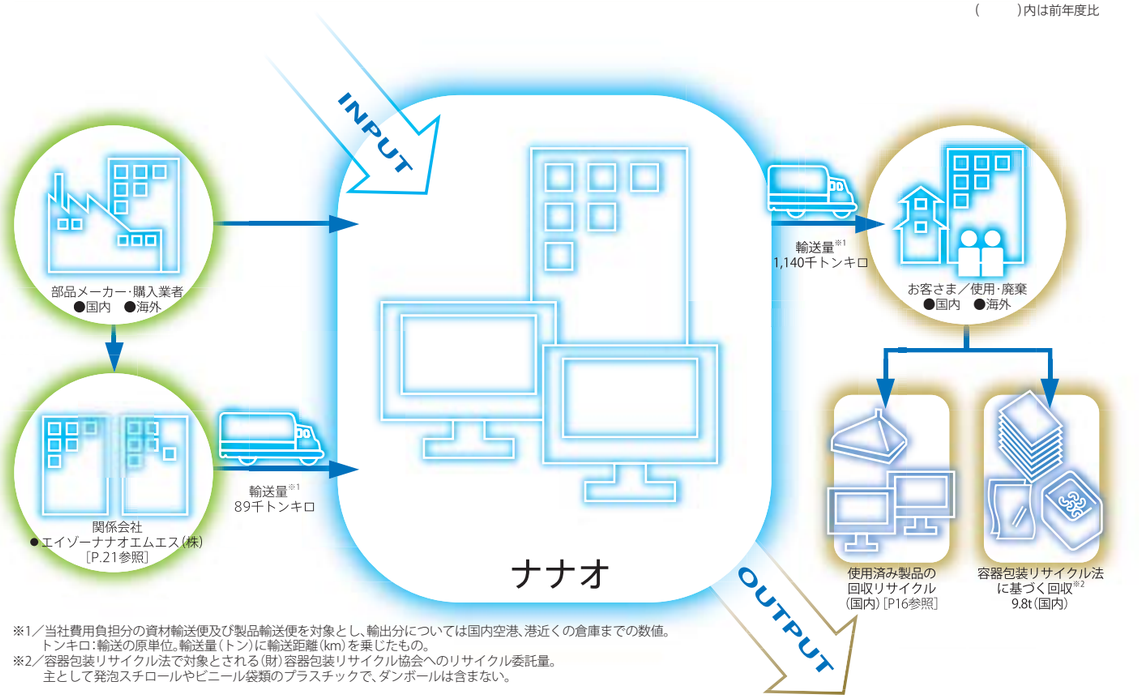
[紙の使用量]
- ▶コピー用紙 ……8.7 t （－4.4 %）古紙100%
- ▶EDP用紙 ……0.2 t （±0 %）古紙57%
- ▶衛生紙 ……4.1 t（＋16.4 %）古紙100%

[投入時の状態]
- ▶部品・半製品・製品・商品 ……3,759 t（＋24.5%）
- ▶製品梱包資材 ……946 t（＋19.4%）
  製品を梱包しているビニール袋、緩衝材（発泡スチロール、ダンボール）、梱包箱（ダンボール）
- ▶物流用梱包材 ……4.20 t（＋42.9%）
  半製品及び製品のパレット運搬において、荷崩れ防止として使用したビニールラップ。

[その他の物質使用量]
- ▶ノルマルヘキサン ……0.073 t （－26%）
- ▶アマノール ……0.063 t（＋290%）
- ▶IPA ……0.006 t （－57%）

水資源投入量[地下水]　4.4万m^3（－31.6%）

（　　）内は前年度比



※1／当社費用負担分の資材輸送便及び製品輸送便を対象とし、輸出分については国内空港、港近くの倉庫までの数値。
トンキロ：輸送の原単位。輸送量（トン）に輸送距離（km）を乗じたもの。
※2／容器包装リサイクル法で対象とされる（財）容器包装リサイクル協会へのリサイクル委託量。
主として発泡スチロールやビニール袋類のプラスチックで、ダンボールは含まない。

温室効果ガス排出量　2,205t－CO_2（＋1.7%）

[京都議定書対象6物質の排出量（t－CO_2）]
- ▶二酸化炭素（CO_2）……2,204 t （＋1.7%）
- ▶メタン（CH_4）……0.001 t （＋8.5 %）
- ▶一酸化二窒素（N_2O）……0.003 t（＋18.6 %）

※HFC,PHC,SF6の適用はありません

化学物質排出量・移動量

- ▶化学物質排出量・移動量【鉛】 ……0 t
  〈リサイクル〉（前年度は0.0012t）

総製品生産量

- ▶生産台数　LCDモニター……414千台
  その他モニター製品……19千台
  周辺機器……12千台
  ■計……445千台
- ▶モニター製品の環境ラベル認定生産比率（%）……95%
- ▶容器包装使用量 ……946 t

廃棄物等総排出量/廃棄物最終処分量

[廃棄物等の処理方法の内訳]
- ▶再生利用……427.2 t （＋7.5%）
- ▶熱回収……107.9 t（＋24.3%）
- ▶単純焼却……1.2 t（＋18.7%）
- ▶最終処分……4.7 t（－26.2%）

[廃棄物等の種類の内訳]
- ▶産業廃棄物の排出……191.1 t（＋26.4%）
- ▶有価物 ……22.4 t（＋24.5%）
- ▶一般廃棄物の排出 ……29.9 t（＋11.0%）
- ▶古紙の排出……314.1 t （＋5.7%）

排水量　4.4万m^3(-31.6%)

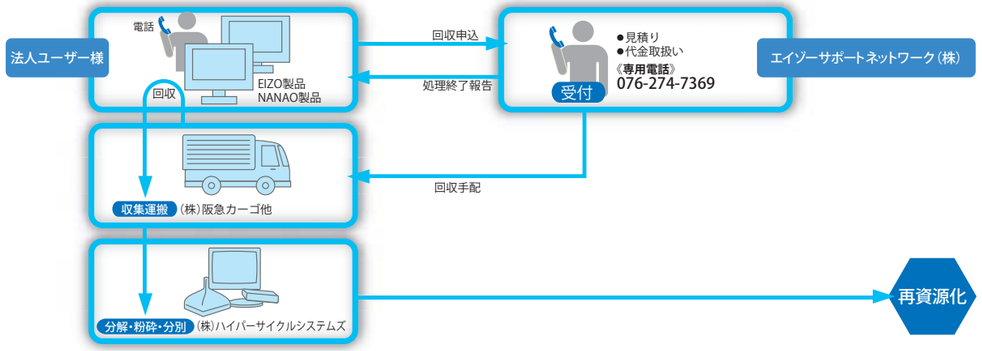
（　　）内は前年度比

使用済み製品の回収リサイクル

[事業系から排出される自社製品]

2001年7月より、「廃棄物処理法」および「資源有効利用促進法」に基づき、「製品回収リサイクルシステム」を確立し、法人のお客様向けに販売した製品を対象として回収リサイクルを実施しています。この回収された製品は再資源化業者において解体・破壊・選別され材料として再利用されます。また2005年3月には環境省よりの「産業廃棄物広域認定制度」の認定を取得し、これに基づく回収リサイクルを実施しています。

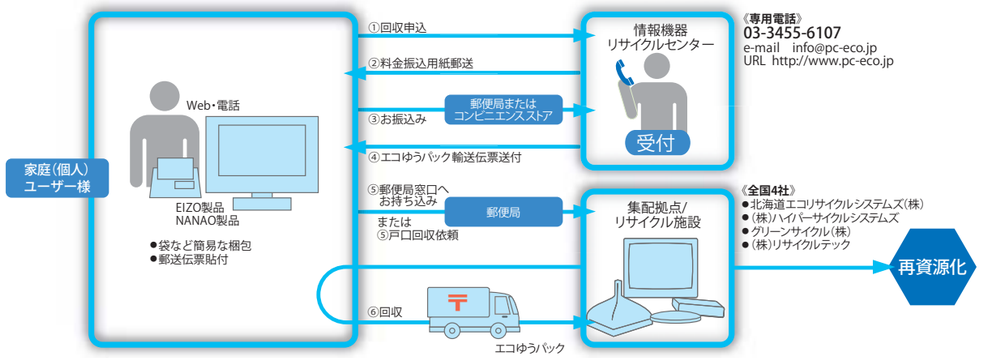
事業系回収実績（2006年4月～2007年3月）	回収量（t）	回収台数（台）	資源再利用量（t）	資源再利用率（%）
CRTモニター	13.18	355	9.87	74.9
LCDモニター	0.38	45	0.34	89.3



[家庭系から排出される自社製品]

2003年10月より、「廃棄物処理法」および「資源有効利用促進法」に基づき、個人のお客様を対象とした「製品回収リサイクルシステム」を構築し、使用済み製品の回収リサイクルを実施しています。
回収制度の浸透に伴ない、回収台数は年々増加しています。

家庭系回収実績（2006年4月～2007年3月）	回収量（t）	回収台数（台）	資源再利用量（t）	資源再利用率（%）
CRTモニター	67.69	2,523	48.23	71.3
LCDモニター	1.32	182	1.03	78.4



[液晶テレビ販売に伴う他社製品CRTテレビ]

2004年3月より液晶テレビ「FORIS.TV」の販売を開始しました。これに伴い当社の液晶テレビをお買い上げいただいたお客様に限り、不用になった他社製ＣＲＴテレビを引き取っております。これは、「家電リサイクル法」における小売業者としての対応です。

地球温暖化防止

2006年度は総エネルギー投入量で前年比3.85%減少しました。

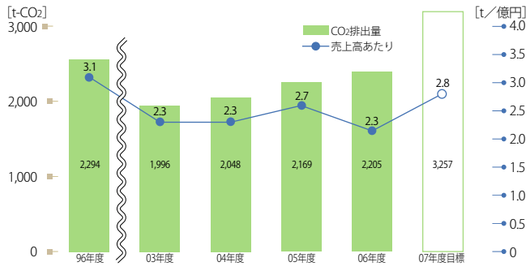
[温室効果ガス排出]

☒	☒	CO2排出量
☒	07年度目標☒	4%削減
☒	06年度目標☒	4%削減
☒	06年度実績☒	3.9%削減
☒	達成度☒	×
☒	**基準年度☒**	**96年度**

※当社が排出している温室効果ガスは、6種類のうち二酸化炭素(CO_2)、メタン(CH_4)、一酸化二窒素(N_2O)であり、それぞれCO_2換算して温室効果ガス排出量を求めています。

《当社の温室効果ガス排出対象品目》
- ガソリン・灯油・軽油・A重油・LPG・電力の使用量
- 焼却する廃プラスチック類(ビニール類含む)の廃棄量

■温室効果ガス排出量



[エネルギーの使用]

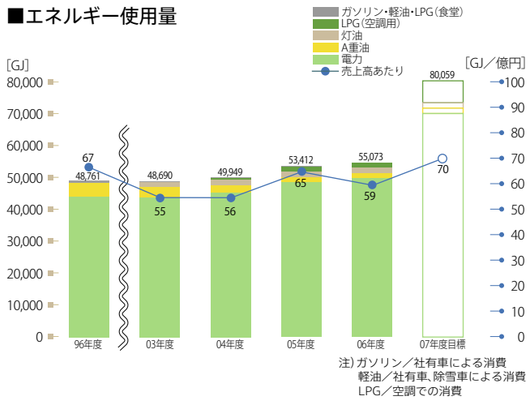
☒	☒	電力☒	A重油☒	灯油☒	LPG
☒	07年度目標☒	6,800Mwhに抑制☒	———☒	30%増に抑制☒	170,000kgに抑制
☒	06年度目標☒	13%増加☒	60%削減☒	35%増に抑制☒	28,750
☒	06年度実績☒	15.5%増加☒	70%削減☒	30.5%増加☒	24,730
☒	達成度☒	———☒	○☒	○☒	○
☒	**基準年度☒**	**96年度☒**	**96年度☒**	**01年度☒**	**05年度**

※LPG…本社棟空調用

2006年度は、人数の増加と夏季の気温上昇、生産形態の変更により全体的に空調負荷の増加がありました。また、2007年度は新しい建物の稼動に伴ない、大幅なエネルギー使用量の増加が予想されます。なお、今後はA重油よりも環境負荷の少ないLPGの使用を拡大していきます。

《取り組み事例》
- 窓ガラスへの遮熱塗装
- 夏・冬に職場環境測定を実施、適切な温・湿度への調整
- 全社空調機の一斉停止(夜間のみ)

■エネルギー使用量



注) ガソリン／社有車による消費
軽油／社有車、除雪車による消費
LPG／空調での消費

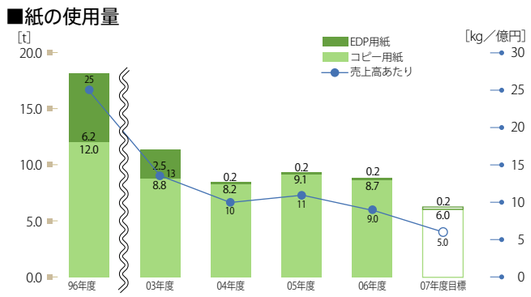
省資源

[紙の使用]

☒	☒	コピー用紙☒	EDP用紙
☒	07年度目標☒	50%削減☒	———
☒	06年度目標☒	50%削減☒	———
☒	06年度実績☒	28%削減☒	96.7%削減
☒	達成度☒	×☒	———
☒	**基準年度☒**	**96年度☒**	**96年度**

2006年度は、前年度までとは異なり、コピー用紙購入量を基準年度50%削減と決め、社内調査やPRを行い減少傾向になりましたが、目標が達成できませんでした。EDP用紙については、2007年度も引き続き購入量の把握は継続しますが、使用量が少ないため環境目標の項目としては対象外とします。

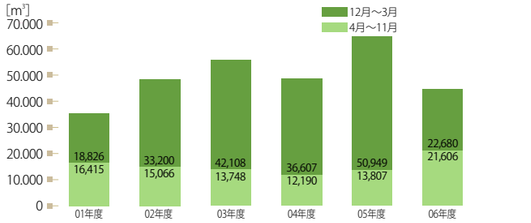
■紙の使用量



[水の使用]

当社は地下水のみを使用しています。製造工程での水の使用はありませんが、冬期の融雪装置や夏期の樹木への散水に多くの水を使用しています。

■水の使用量



環境標語 無駄に寒くない? 夏場の事務所。無駄に暑くない? 冬場の事務所。

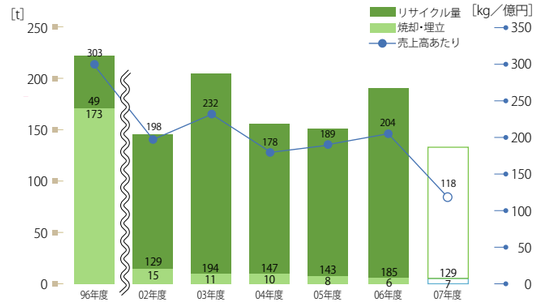
廃棄物の削減

[産業廃棄物]

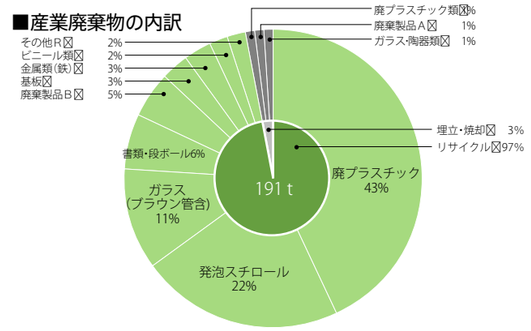
☒	☒	産業廃棄物総量☒	リサイクル率
☒	07年度目標☒	17%削減☒	95%
☒	06年度目標☒	32%削減☒	95%
☒	06年度実績☒	13.6%削減☒	97%
☒	達成度☒	×☒	○
☒	**基準年度☒**	**96年度☒**	———

2006年度は、リサイクル率は96.9%で、過去最高の値となり、目標を達成することが出来ましたが、廃棄物総量は、大幅に増加し、目標を達成できませんでした。これは、大型輸入部品が増加傾向にあり、梱包材の発泡スチロール(前年度比30%増)や廃プラスチック(前年度比28%増)が増加したことも一因です。なお、発泡スチロールは処理業者に回収していただき、溶融、固形後、チップ化して再度プラスチックの原料としています。また、この原料の一部は、当社の製品を梱包するための発泡スチロールとしても使用されています。

■産業廃棄物排出量



■産業廃棄物の内訳



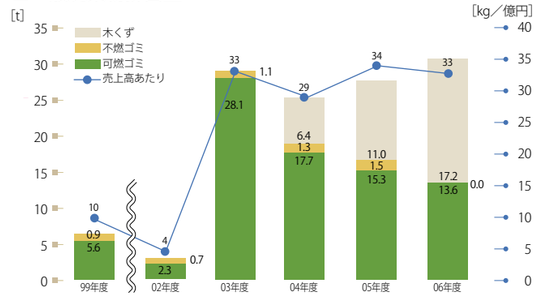
[一般廃棄物]

2006年度は、可燃物が前年度比14.7%削減、木くずは輸入部品が増加したこともあり49.4%増加、一般廃棄物の総量では5.6%の増加となり、前年度比削減の目標を達成することができませんでした。

■一般廃棄物として排出しているもの
- 可燃ゴミ……草ゴミ、給仕用品(茶殻等)、リサイクル不可品(カーボン紙、感熱紙)内履きシューズ等
- 不燃ゴミ……プラスチック製事務用品、
- 木くず……材料を梱包してきたパレット

※2002年度までは不定期の排出量のみ集計していましたが、2003年度より定期分の排出量の集計も可能になった為、著しい増加となっています。※2007年度目標では、定義の見直しにより、一般廃棄物はほとんど産業廃棄物として処理する為、目標より削除し、実数値のみとします

■一般廃棄物排出量

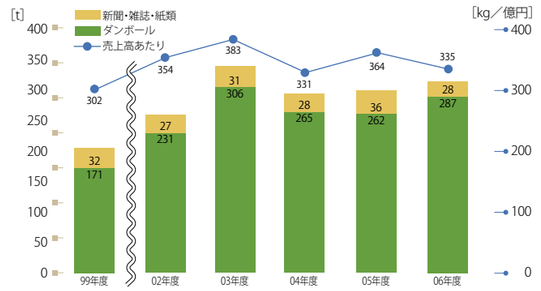


[古紙リサイクル]

☒	☒	古紙リサイクル排出量
☒	07年度目標☒	———
☒	06年度目標☒	45%増加に抑制
☒	06年度実績☒	54.2%増加
☒	達成度☒	×
☒	**基準年度☒**	**99年度**

古紙リサイクルの約9割を占めているダンボールの排出量は、前年度比9.5%増加となり、古紙リサイクル排出量全体では、目標を達成することができませんでした。
また、オフィスから排出される使用済みの紙を回収し再生した製品(トイレットペーパー)を購入する「オフィスペーパー・リサイクルかなざわ」に参加し地域完結型のリサイクルの輪を推進しています。

■古紙リサイクル量

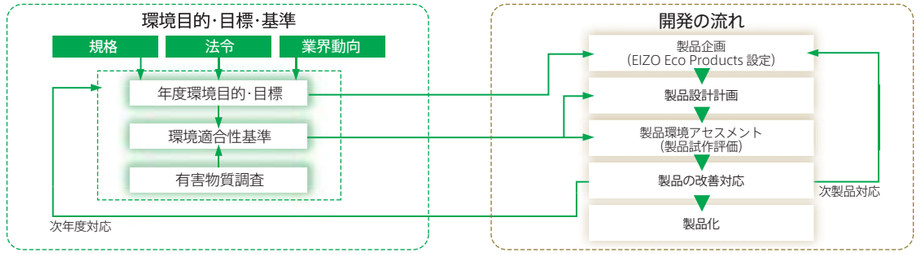


環境標語 リサイクル小さなことでもはじめよう

ナナオ製品の品質と環境への取り組み

[製品開発の基本フロー]

当社では、国内外の法令・規格への対応を含め、環境に配慮した製品開発を進めています。このために、国内外の法令・規格、業界動向を考慮し、予め定めた自社独自の「環境適合性基準」に基づいて、各開発製品に対する環境適合性評価(環境配慮の度合いを評価)を実施しています。その結果、要改善と判断された項目については、その対応措置を明確にするとともに、年度末には翌年の環境目的・目標の決定に反映しています。
また、環境目的・目標に掲げられた項目のうち、重要なテーマは「EIZO Eco Products 200X」(200Xは制定年度を意味します)に盛り込み、製品の環境配慮への対応をアピールしています。
なお、「環境適合性基準」は、100項目以上のチェック内容があり、法令・規格・業界動向等の変化に対応するため、毎年改訂を行っています。



[TCO'03 / TCO'06]

当社製品における環境への取り組みは、主にヨーロッパにおける環境規格への対応により推進しています。その対応の原点となったのが、スウェーデンの規格TCO' 95であり、その後TCO' 99、TCO' 03とバージョンアップされ、現在に至っています。
この規格は、環境に関する要求事項に加え、安全、電磁波、エルゴノミクス他の要求事項も盛込んだ、言わば総合規格の性格を持っています。
TCO' 03規格策定時には策定検討フォーラムに参加し、2003年1月には同規格の認定を世界で初めて取得しました(当社を含め同時に4社15機種が取得)。
当社はこれまでに当規格の対象となるほぼ全てのモニターでTCO規格を取得しており、今後も当社製品において重要な規格と位置付けこの方針を継続します。
尚、2006年8月には、世界で最初のTCO'06 Media Display規格を取得しました(当社を含め同時に3社4機種が取得)。TCO' 06は、TCO' 03の派生規格として動画再生を意図したモニターを対象とした規格であり、従来のTCO' 03要求に加え、中間色間の応答速度や黒レベルの輝度等、動画再生に要求される画質に関する要求事項が追加されています。

[PCグリーンラベル]

(社)電子情報技術産業協会(JEITA)により、2001年に、日本国内のコンピュータ(モニターを含む)に対する環境ラベル制度としてスタートしました(現在は有限責任中間法人パソコン3R推進センターが運営)。本制度のコンセプトは、①環境配慮設計・製造、②使用後の引き取り・リサイクル等への配慮、③環境情報開示の3点から構成されています。
当社では、委員として規格のバージョンアップ検討にも参加するとともに、対象となる製品については積極的に対応を推進しており、今後も引き続き対応していきます。

[エナジースターおよび国際エネルギースタープログラム]

1993年からアメリカの環境保護局(EPA)が、コンピュータ関連機器の消費電力を抑制するために始めたプログラムがエナジースターです。日本では、日米政府の合意に基づき、国際エネルギースタープログラムとして1995年より実施されています。
当社は、本プログラムの開始当初からこれに賛同し、モニターとしてはエナジースターの登録第1号となっており、以後ほとんど全ての製品がこれに登録されています。
本規格は2005年に改訂され、2段階に分けて基準が厳しくなりました。2005年1月よりまず第1段階が実施され、2006年1月にはさらに厳しい第2段階の基準が実施されました。当社は積極的に当規格への適合を進めていきます。

RoHS指令への対応

欧州では将来の廃電気電子機器の増加を見越し、2003年2月13日に、電気・電子機器に関する回収リサイクルの「WEEE指令」と特定有害物質の使用を制限する「RoHS指令」を発行しました。RoHS指令では、電気電子機器メーカーは2006年7月1日以降に欧州に上市する電気・電子機器について、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDEの6物質を非含有としなければなりません。これらの指令は欧州に電気・電子機器を販売する企業にとって非常に重要な規制です。また、当指令は、欧州だけではなく、日本国内、アメリカ、中国等の規制にも影響を与え、世界的に拡大が進んでいます。
当社では2005年7月生産(8月出荷)より切り替えを開始し、2006年5月をもって全対象製品の対応を完了しました。また、日本市場においては、下記のマークをカタログ等に表記しています。
中国版RoHS指令といわれる「電子情報製品汚染制御管理弁法」が2007年3月1日に中国政府により施行されました。対象有害物質は欧州RoHS指令と同様の6種類ですが、欧州RoHS指令で除外されていた医療機器や電池も対象範囲に含まれます。対象製品については、表示等を行い対応しています。

RoHS指令対応
人と環境に優しい
RoHS指令対応品です

J-Mossへの対応

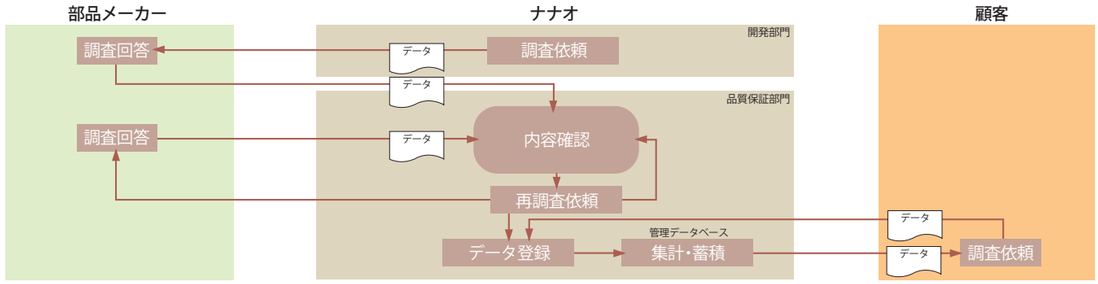
経済産業省は、資源有効利用促進法の見直しを行い、2006年7月よりJ-Moss(JISC0950)に基づく表示を行うことを法制化しました。J-Mossとは、電気・電子機器の特定の化学物質の含有表示に関する方法を規定した日本工業規格(JIS)で、特定の化学物質とは、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDEの6物質です。J-Mossでは、パソコンやテレビなど指定7品目について、特定化学物質が非含有製品はグリーンマーク(任意表示)を、また含有製品は含有マーク表示を行うよう規定されています。
当社では規制対象となるLCDモニター、LCDテレビについて各マークの表示を行います。

G
J-Mossグリーンマークは、特定化学物質の含有率が基準値以下であることを示すマークです。

R
Pb, Cr(VI)
Pb,Cr(VI)
J-Moss含有マークは、特定化学物質の含有率が基準値を超えることを示すマークです。含有マークの下または横に記載されている化学物質記号は、基準値を超えている特定化学物質の元素記号を示しています。

化学物質管理

当社は、世界的な環境配慮志向の高まりの中、当社製品について、国内外の環境配慮規格取得、およびグリーン調達を目的とした主体的な化学物質調査の改善に取り組んでいます。また、欧州で制定されたRoHS指令により、当社製品に使用されている部品、部材に含まれる化学物質の厳密な調査・管理がますます重要となります。
これらの流れに対し、当社は、新たに国内業界標準となりつつある29物質群300物質以上の化学物質を対象とする、業界統一化学物質調査フォーム(JGPSSIグリーン調達ガイドラインのデータ・フォーム)をカバーした、化学物質調査管理データベースの構築を行っています。これにより、取引先部品メーカーへの化学物質調査の依頼について、電子データ・フォームへの記入、電子データのやりとりによる依頼、データ蓄積・管理を行なっています。
さらに、有害な化学物質の使用の可否について、一部の管理部門が把握するのみではなく、製品、部品・部材を取り扱う当社の全関連部門での情報共有が、今後ますます重要になってきます。この観点から、上記の化学物質調査管理データベースの構築は有意義であり、当社全体としての円滑なグリーン調達の実現を容易にしています。
また、RoHS指令対応への取り組みの一環として、試料にX線を照射し、その材料を構成する元素の種類を特定する「蛍光X線分析装置」を導入し、製品を構成する成形材料や代表的な電子部品について、特定有害物質の含有について分析・確認することにより、規制物質の維持管理を行っています。



グリーン調達

環境に配慮した対応は、企業経営の重要課題の一つであり、株式会社ナナオは「環境基本方針」を基に、環境対応活動に取り組んでいます。
社内対応だけでなく、お取引先様と連携してこの活動を達成するために、環境に配慮した材料、部品、製品を優先にて購入する「グリーン調達」を推進しています。

関連会社データ

エイゾーナナオエムエス株式会社 羽咋工場

（事業内容：当社製品に使用する電子回路基板の生産）

INPUT

総エネルギー投入量

［投入エネルギーの内訳］
▶電力 ……401万 kWh （＋7.5%） 空調・設備機器
▶ガソリン・軽油 ……1.4 kl （－22.7%） 社有車

物質投入量

［紙の使用量］
▶コピー用紙 ……1.7 t （－2.3%） 古紙100%
▶衛生紙 ……1.3 t （－8.3%） 古紙100%
［その他の物質使用量］
▶共晶半田 ……1.7 t
▶鉛フリー半田 ……14.2 t

水資源投入量 0.65万m^3（＋101%）

2006 年度活動実績

廃棄物削減	● 過剰梱包対象仕入先選定 ● 空ピニールをクッション保管用に流用 ● 廃棄物によるCO_2 排気量の調査（削減確認）
エネルギー投入量の削減	● 鉛フリー作業工程の局所排気装置の変更 ● チラー排気ダクト、循環ファンの取付け ● 文書管理システム（ASTRUX）の導入 ● トラックヤードに風除用パーテーションを設置 ● 北陸電力と省エネ検討、提案説明会を実施
施設管理、危険有害物質管理	● 新規半田槽導入により有機溶剤を削減 ● 作業環境測定、騒音測定実施 ● 引火性廃油の適正処理 ● 鉛フリー設備（半田槽1 機）を設置

OUTPUT

温室効果ガス排出量 1,547 t－CO_2

［京都議定書対象6物質の排出量（t－CO_2）］
▶二酸化炭素（CO_2）……1,564 t （＋6.5%）
▶メタン（CH_4） ……0.00013 t （－23.5 %）
▶一酸化二窒素（N_2O） ……0.00091 t （－38.1 %）
※HFC,PHC,SF6の適用はありません

化学物質排出量・移動量

▶化学物質排出量・移動量【鉛】……0.7 t （－75.0%）
〈リサイクル〉

製品生産量

▶生産台数（MAIN基板ベース）
CRTモニター用基板……0千台
LCDモニター用基板……2,953千台
その他モニター用基板 ……7,300千台

廃棄物等総排出量/廃棄物最終処分量

［廃棄物等の処理方法の内訳］
▶再生利用 ……155.3 t （－13.0%）
▶熱回収 ……9.5 t （＋61.0%）
▶単純焼却 ……6.4 t （－27.8%）
▶最終処分 ……4.3 t （－38.9%）
［廃棄物等の種類の内訳］
▶有価物……13.6 t （－15.6%）
▶産業廃棄物の排出……67.7 t （－20.4%）
▶一般廃棄物の排出 ……4.8 t （－36.8%）
▶古紙の排出 ……101.2 t （－5.9%）

排水量 0.65万m^3（＋103.1%）

（ ）内は前年度比

エイゾーナナオエムエス株式会社 七尾工場

（事業内容：当社製品の組立）

INPUT

総エネルギー投入量

［投入エネルギーの内訳］
▶電力 ……94.7万 kWh （＋18.7%） 空調・設備機器
▶A重油 ……44.1 kl （－49.3%） 空調
▶ガソリン・軽油……1.5 kl （＋2.3%） 社有車
▶LPG ……46 m^3 （－44.7%）

物質投入量

［紙の使用量］
▶コピー用紙 ……0.28 t （＋24.0%） 古紙100%
▶衛生紙 ……0.94 t （＋2.6%） 古紙100%
［その他の物質使用量］
▶化学物質（PRTR対象物質）……0 t

水資源投入量 0.4万m^3（－4.1%）

2006 年度活動実績

廃棄物削減	● 梱包用PP バンドのリユース ● エージングでの埃対策実施による加工不良削減 ● 再利用材の明確化による管理徹底 ● 空調更新によるCO_2排出量の削減を確認
エネルギー投入量の削減	● 動作研鑽/梱包工程の空調効率化実施 ● 空調をA重油を燃料として方式から電気ヒートポンプ方式に変更 ● 定期便運公表を電子データで配付 ● 文書管理システム（ASTRUX）の導入
施設管理、危険有害物質管理	● 騒音測定実施 ● 空調更新工事に伴い、廃材にアスベストの使用がないことを確認

OUTPUT

温室効果ガス排出量 487t－CO_2

［京都議定書対象6物質の排出量（t－CO_2）］
▶二酸化炭素（CO_2） ……487 t （－10.5%）
▶メタン（CH_4） ……0.0001 t （＋30.0%）
▶一酸化二窒素（N_2O） ……0.00039 t （－17.0%）
※HFC,PHC,SF6の適用はありません

化学物質排出量・移動量

▶化学物質排出量・移動量【鉛】 ……0 t （±0%）

総製品生産量

▶生産台数
CRTモニター用基板 ……0千台
LCDモニター用基板 ……257千台
その他モニター用基板 ……1,056千台

廃棄物等総排出量/廃棄物最終処分量

［廃棄物等の処理方法の内訳］
▶再使用 ……0 t
▶再生利用 ……195.8 t （＋4.2%）
▶熱回収……34.4 t （＋24.0%）
▶単純焼却 ……1.8 t （＋83.5%）
▶最終処分 ……1.7 t （－37.9%）
［廃棄物等の種類の内訳］
▶有価物 ……0.8 t （－67.5%）
▶産業廃棄物の排出……86.5 t （＋27.3%）
▶一般廃棄物の排出 ……1.8 t （＋83.5%）
▶古紙の排出 ……143.0 t （－5.0%）

排水量 0.4万m^3（－4.1%）

（ ）内は前年度比

環境年表

	▶製品規格	▶企業活動
1988年	プラスチック部品への非デカ臭素系難燃剤使用開始	
1992年	部品の有害物質調査開始（20物質）	
1993年	TCO' 92取得開始 エナジースター登録開始（主力機種）	
1996年	プラスチック部品への非ハロゲン系難燃剤使用開始 TCO' 95取得開始	総務部に「環境管理担当」が発足
1997年	環境適合性評価の開始 部品の有害物質調査の拡大（34物質） 国際エネルギースタープログラム、エナジー2000登録開始	「総務部環境管理室」を設置 環境基本方針制定
1998年	TCO' 99取得開始	ISO14001認証取得
1999年	ECOサークルの取得開始 部品内のカドミウム削減 部品の有害物質調査の拡大（920物質）	廃棄物焼却炉の廃止 社内ホームページ「環境保全のページ」開設
2000年		空調機を水冷式から空冷式に入れ替え
2001年	エコマーク取得開始 PCグリーンラベル取得開始	環境報告書発行（初回版） 事業系製品回収リサイクルの運用開始 企業理念制定
2002年	自社環境ラベリング制定（ EIZO Eco Products 2002制定）	モニタリングシステム及び電子化システムの導入
2003年	TCO' 03取得開始 EIZO Eco Products 2004制定	「平成14年度いしかわグリーン企業知事表彰」受賞 家庭系製品回収リサイクルの運用開始
2004年	RoHS指令対応準備開始	事業系製品回収リサイクルの広域申請による運用開始 本社棟設備更新（空調・照明）に伴う省エネ対策実施
2005年	RoHS指令対応製品出荷開始	ISO14001営業所を適用範囲に含めて認証取得
2006年	EIZO Eco Products 2006制定 J-Moss対応開始 WEEE指令への対応（リサイクルマーク表示や有害物質情報のリサイクル企業への提供が完了）	ISO14001 EIZOガレリアを適用範囲に含めて認証取得
2007年	中国版RoHS指令「電子情報製品汚染制御管理弁法」への対応	研究・開発棟建設、稼動に伴ないエネルギー使用量の大幅な増加